



第1章 かながわの現況

- 01 人口の動向
- 02 市街化の動向
- 03 住宅と世帯
- 04 まちの面的整備
- 05 生活基盤
- 06 公園と緑地の整備・保全
- 07 景観形成の取組み
- 08 暮らしの今
- 09 産業の状況
- 10 交通・物流

01 人口の動向

1 人口の推移

神奈川県は2020（令和2）年1月現在で約921万人です。これは東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の総人口のおよそ4分の1にあたり、東京圏では東京都について2位となっています。

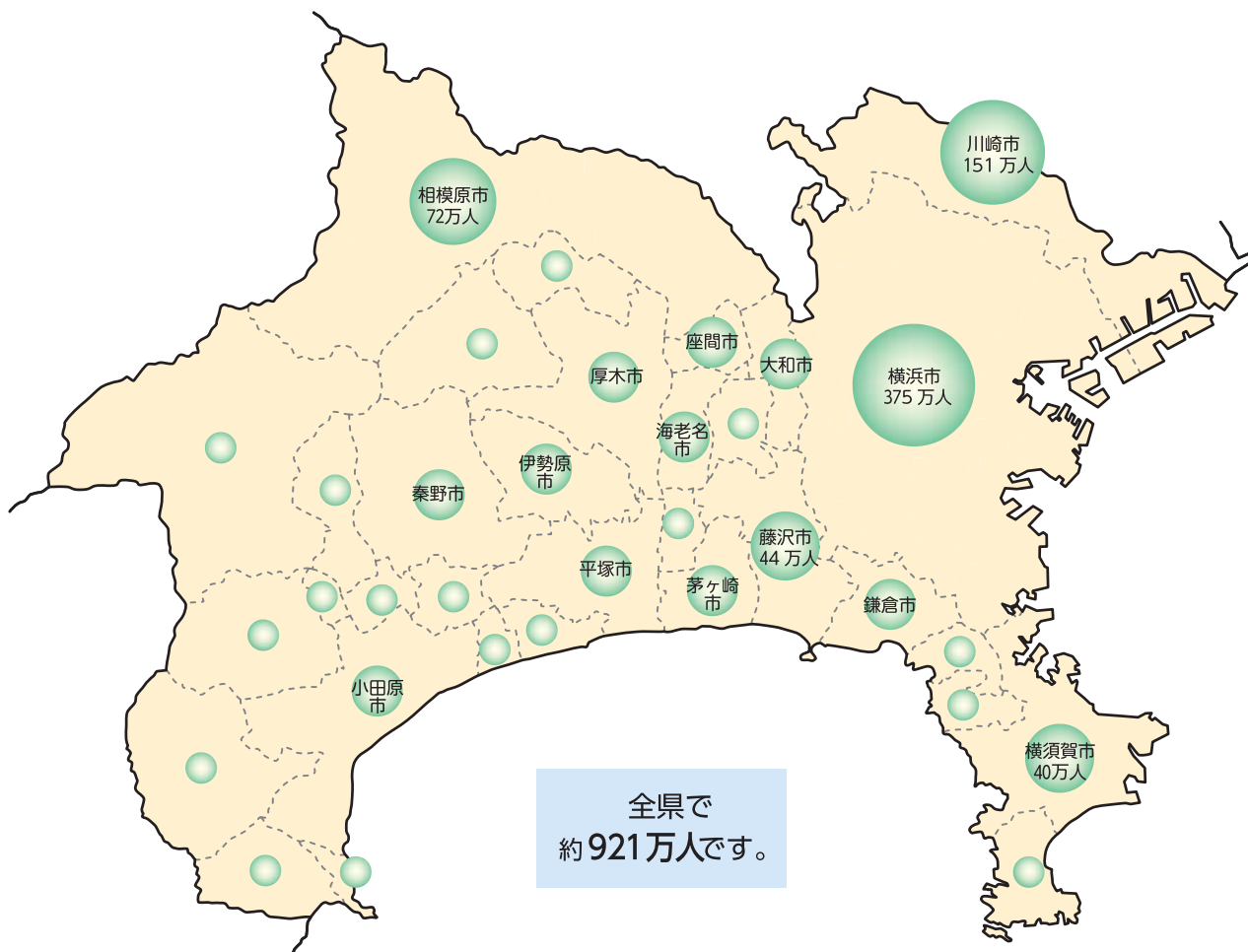
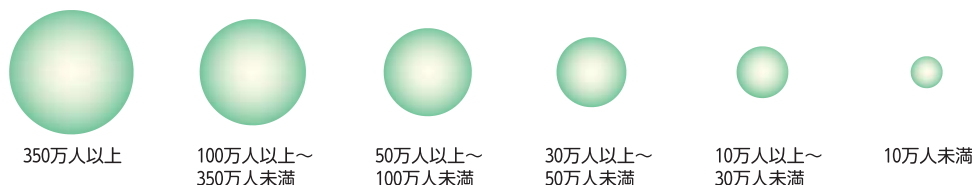
県の人口推移をみると、高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代初頭）を中心に急激に増加し続けましたが、1990（平成2）年以降はゆるやかな増加傾向が続いています。

人口増減の要因としては、出生者数と死亡者数の

差である「自然増減」と、転入者数と転出者数の差である「社会増減」があります。2000（平成12）年以降は社会増が続いていますが、自然増減をみると、2014（平成26）年には、1958（昭和33）年の調査開始以来、初めて死亡者数が出生者数を上回る自然減に転じ、2019（平成31・令和元）年も自然減となりました。このことから、県の人口構造は、自然減を社会増が補うことで人口が増加する構造に転換したと考えられます。

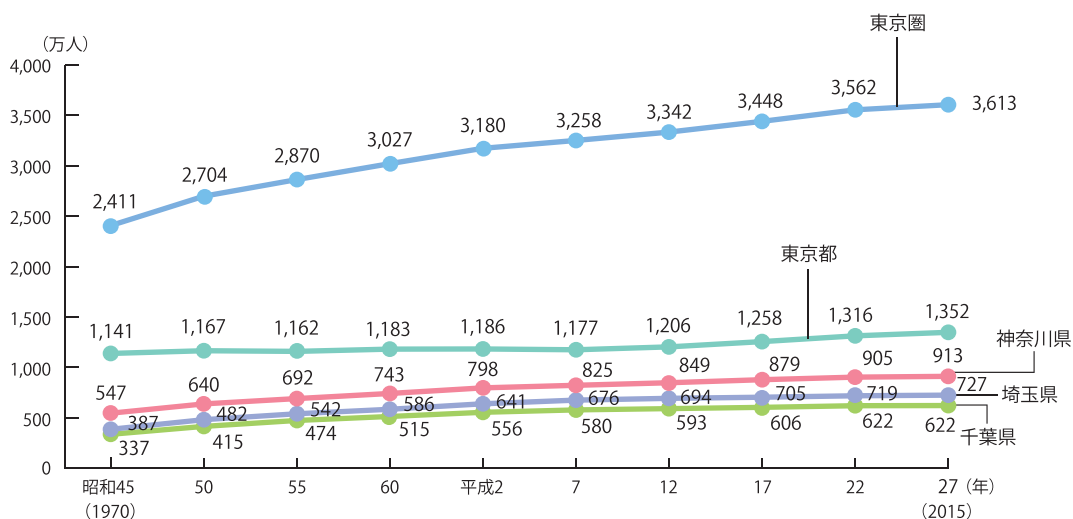
市町村別の人口

2020（令和2）年1月1日現在



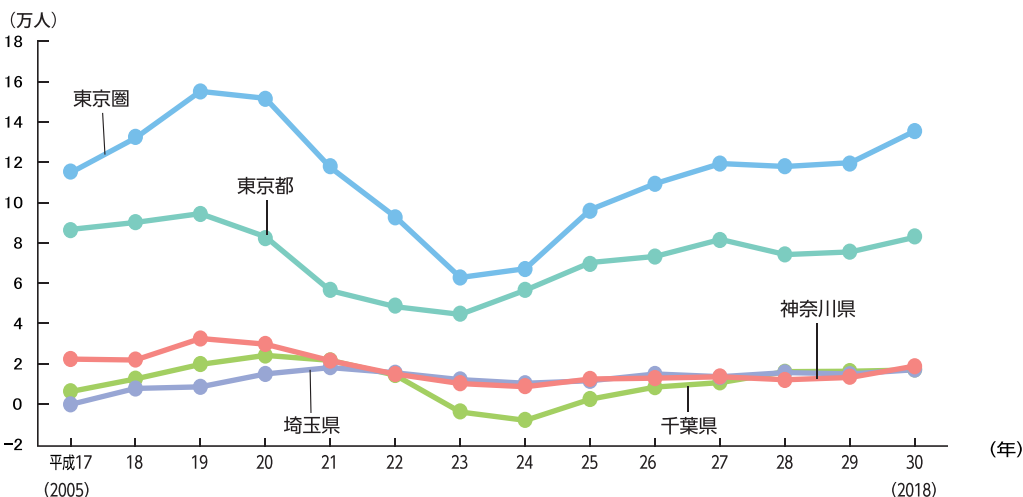
令和2年度市町村要覧（神奈川県 市町村課）より

東京圏の人口の推移



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月 (神奈川県 都市計画課) より

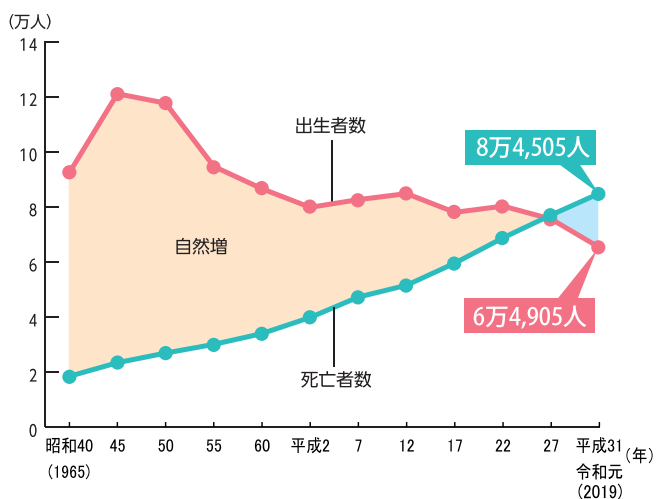
東京圏の中の社会増減数



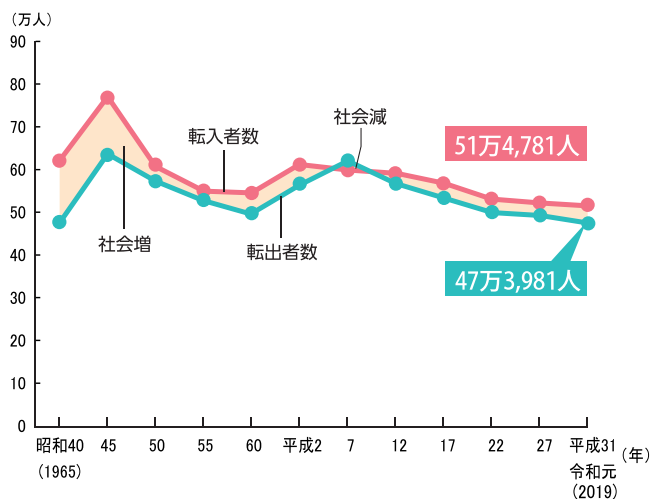
神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月 (神奈川県 都市計画課) より

自然増減と社会増減の推移

人口の自然増減 (出生-死亡)



人口の社会増減 (転入-転出)



神奈川県人口統計調査 (神奈川県 統計センター) より

2 進む少子・高齢化

全国的に少子・高齢化社会が進む中、神奈川県でも人口構造が大きく変化してきており、人口ピラミッドは0～14歳人口の割合が少ない、いわゆるつぼ型になっています。

年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）の割合をみると、県全体では、全国と比較して少子・

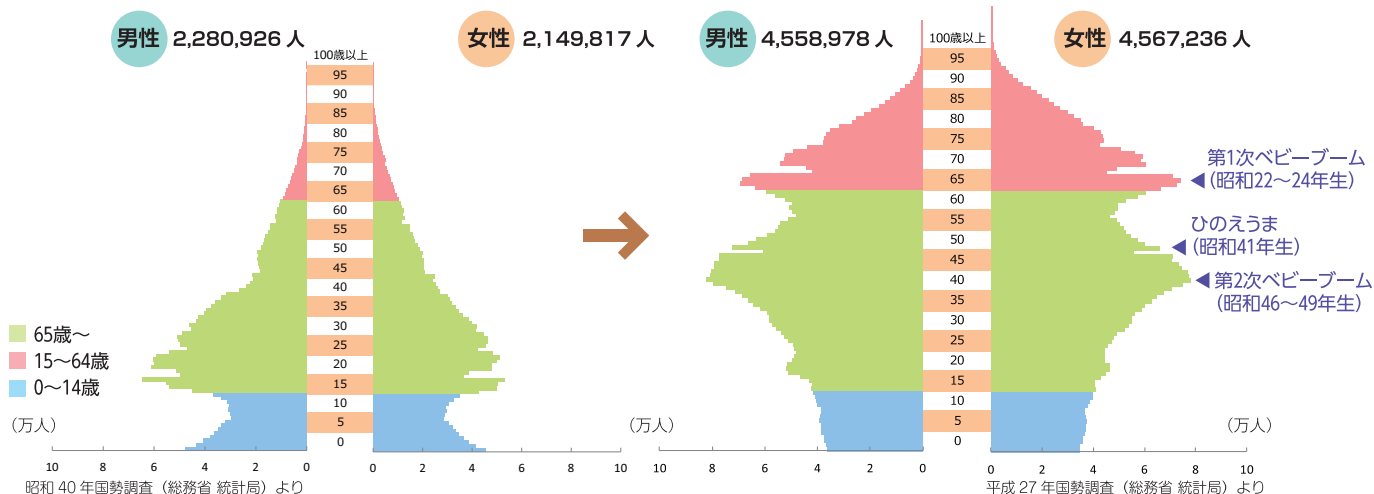
高齢化が緩やかに進行しており、2020（令和2）年の0～14歳の割合は約12%、65歳以上の割合は約25%となっています。

年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）の割合を地域別にみると、三浦半島と県西地域で65歳以上の割合が3割以上と高くなっています。

人口ピラミッド

1965(昭和40)年10月1日現在

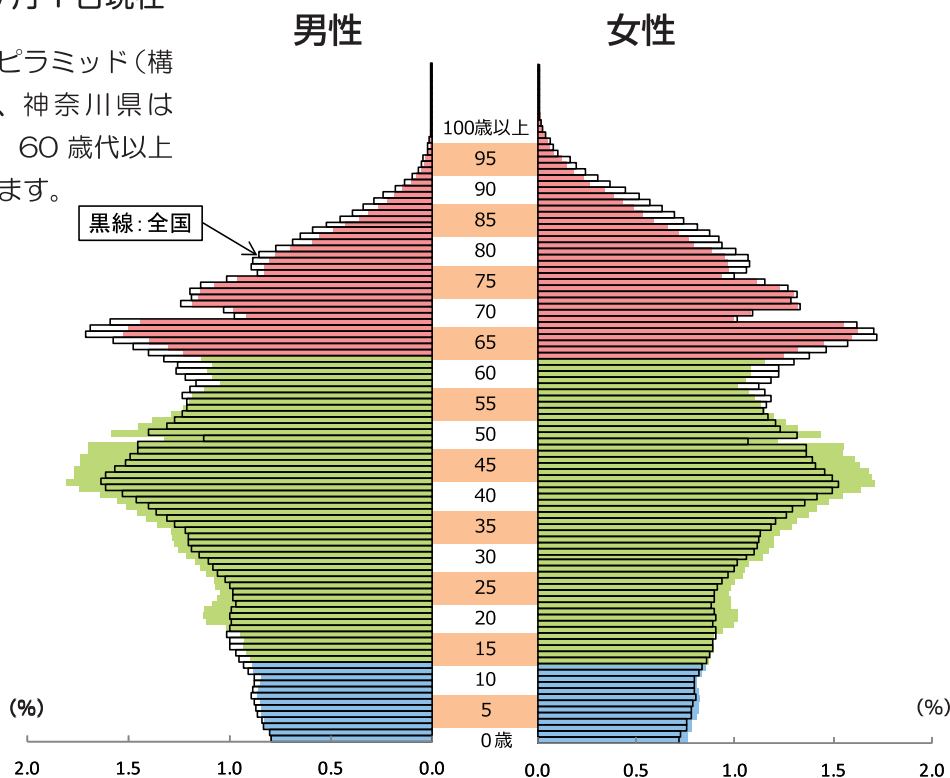
2015(平成27)年10月1日現在



全国との対比

2015(平成27)年10月1日現在

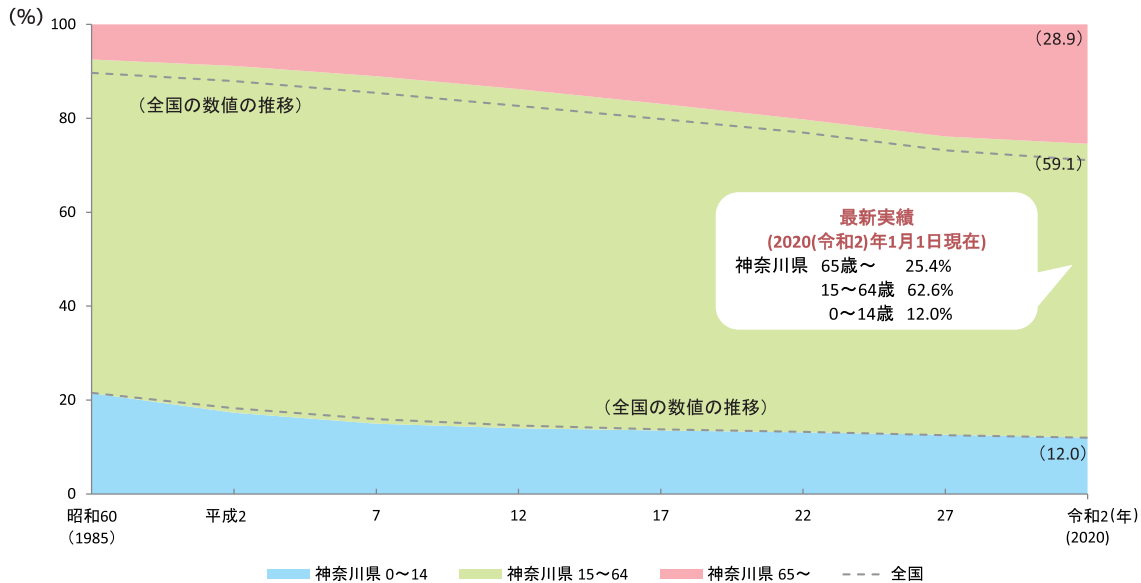
神奈川県と全国の人口ピラミッド（構成比）で比較すると、神奈川県は20～40歳代が高く、60歳代以上の割合が低くなっています。



平成27年国勢調査（総務省 統計局）より

少子・高齢化の進行

年齢（3区分別）割合の推移（神奈川県）

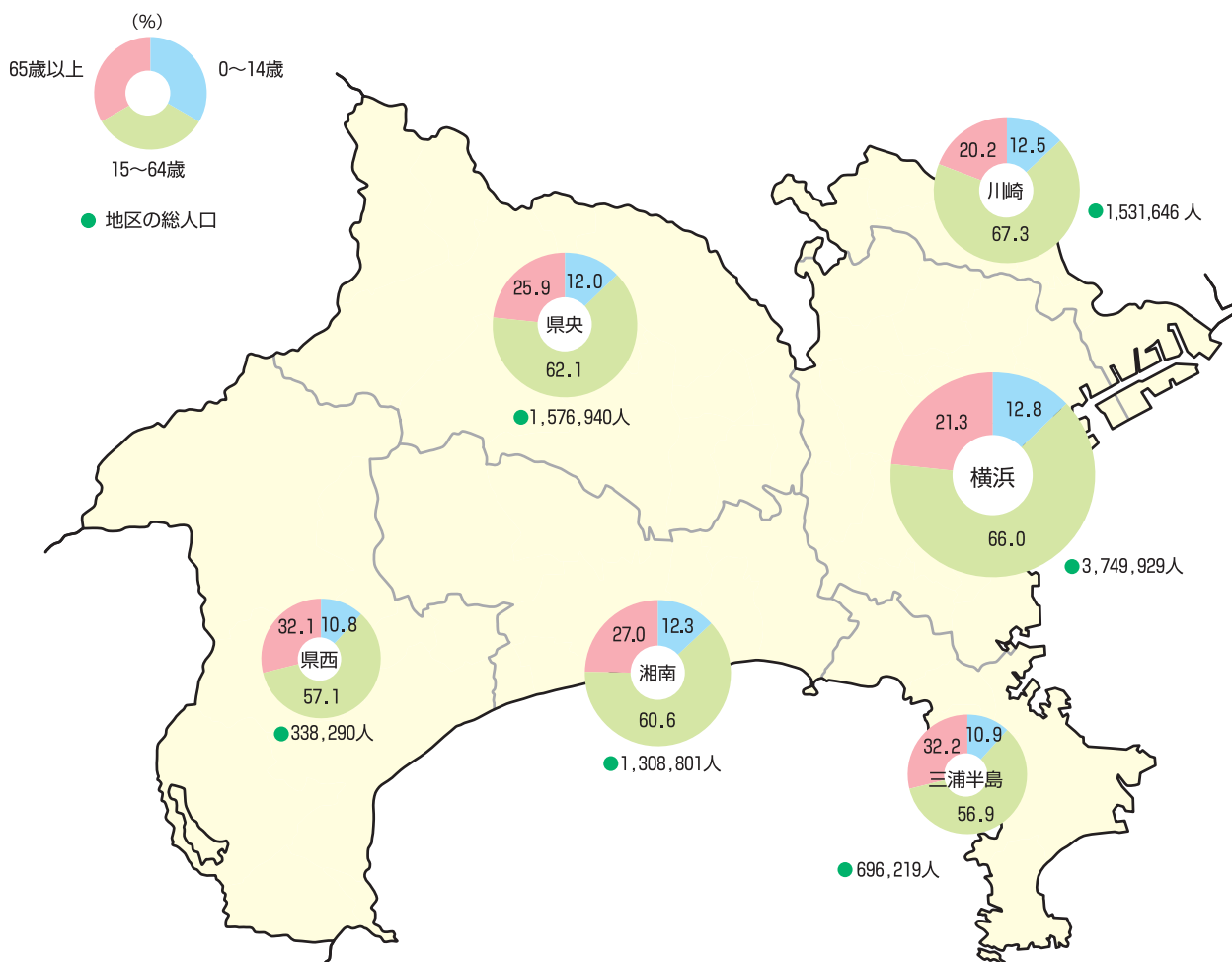


最新実績
 (2020(令和2)年1月1日現在)
 神奈川県 65歳～ 25.4%
 15～64歳 62.6%
 0～14歳 12.0%

神奈川県年齢別人口統計調査結果（神奈川県統計センター）
 国勢調査（総務省統計局）
 日本の将来推計人口（平成29年4月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）より

地域別人口の年齢（3区分別）割合

2020(令和2)年1月1日現在



神奈川県年齢別人口統計調査（令和2年統計表）（神奈川県統計センター）より

③ 格差がみられる地域別人口

東京圏の人口の動きは、2005（平成17）年から2010（平成22）年、2010（平成22）年から2015（平成27）年ともに、東京圏外縁部において人口が減少している地域が広がっています。

神奈川県は総人口は増加傾向が続いているものの、地域別にみると既に人口減少が始まっている地域もあります。

県内では、2010（平成22）年から2015（平成27）年には、東京都に隣接する川崎市や横浜北部な

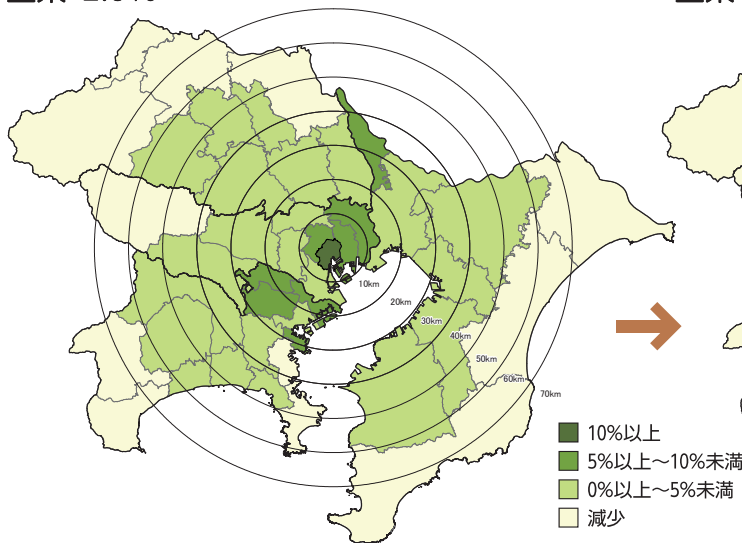
どにおいて人口増加を示していますが、人口増加率が低くなった地域が多くなっています。一方、県西地域や県央地域西部、三浦半島、横浜南部などで人口が減少している地域がみられます。

少子高齢化の進行は、県内で一様ではなく、地域による格差があります。現在、65歳以上の人口割合が高い市町村や14歳以下の若年層の人口割合が低い市町村は、県西地域、三浦半島などにみられます。

このように県内でも地域ごとに人口の状況は異なっています。

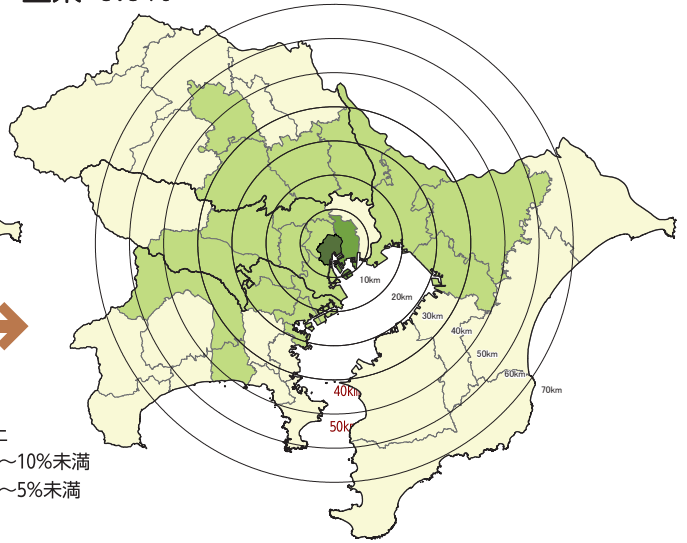
東京圏の人口増加率

2005（平成17）年～2010（平成22）年
全県：2.9%



$$*人口増加率 = \frac{\text{平成22年人口} - \text{平成17年人口}}{\text{平成17年人口}} \times 100(\%)$$

2010（平成22）年～2015（平成27）年
全県：0.9%

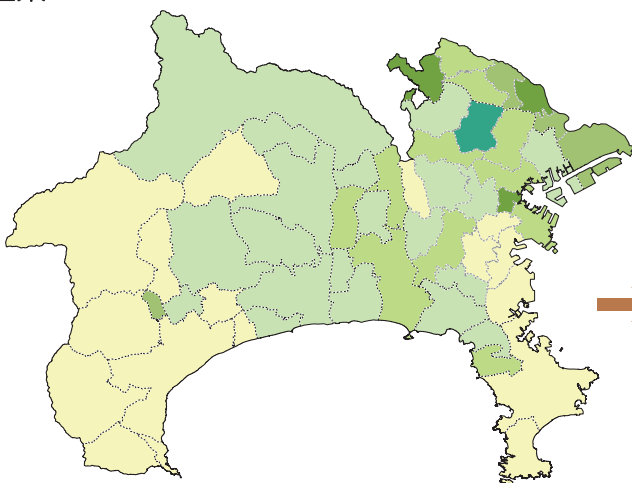


$$*人口増加率 = \frac{\text{平成27年人口} - \text{平成22年人口}}{\text{平成22年人口}} \times 100(\%)$$

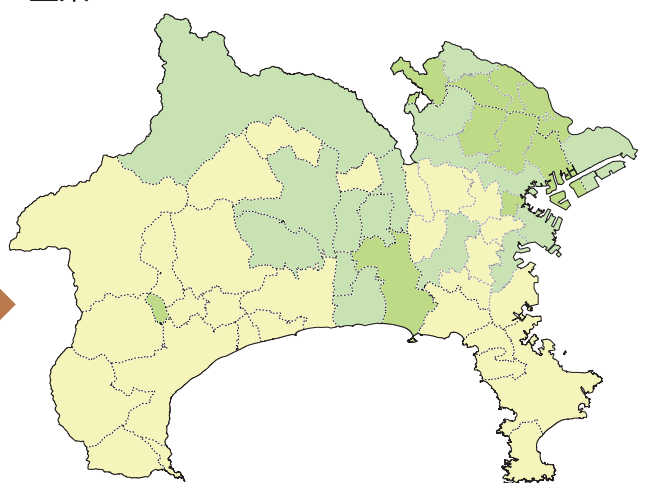
都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

市区町村別の人口増加率

2005（平成17）年～2010（平成22）年
全県：2.9%



2010（平成22）年～2015（平成27）年
全県：0.9%

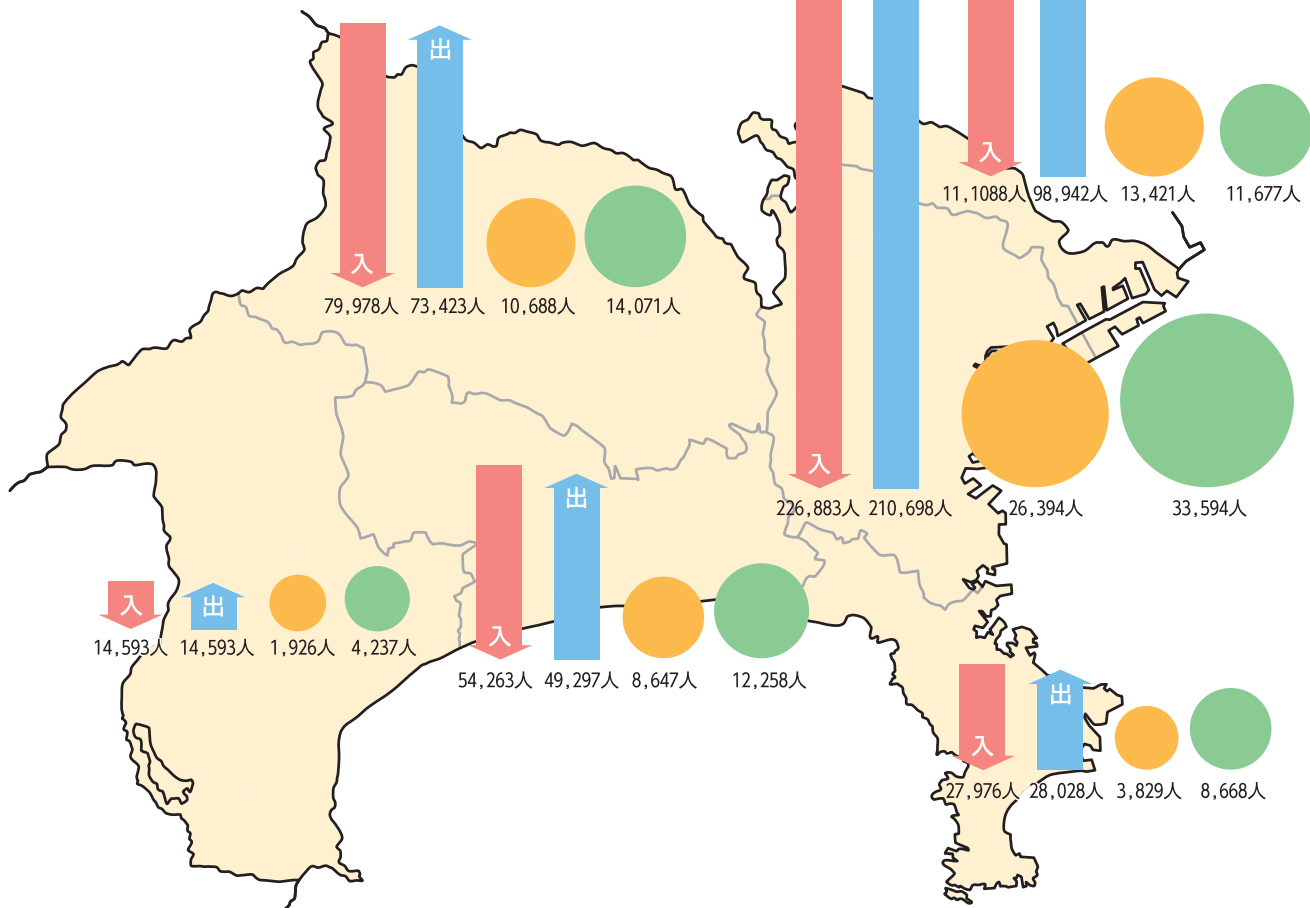


■ 12%以上～ ■ 9%以上～12%未満 ■ 6%以上～9%未満 ■ 3%以上～6%未満 ■ 3%未満 ■ 減少

都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

県東部で多い人口増減

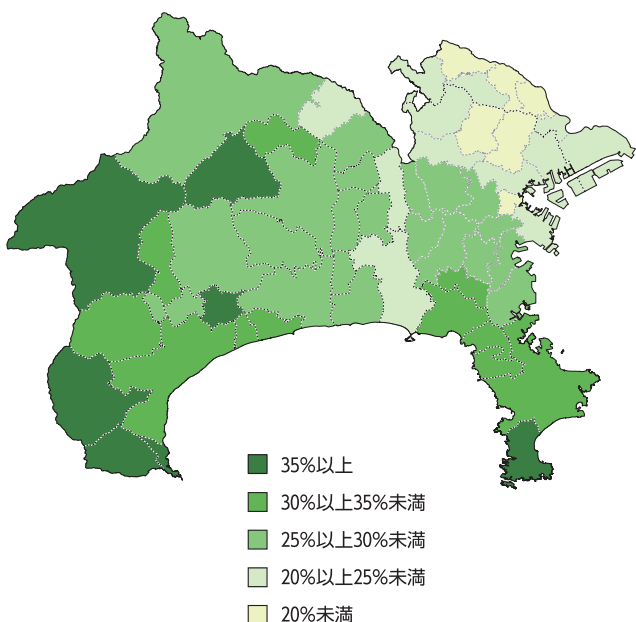
2019(平成31・令和元)年中



神奈川県人口統計調査(神奈川県 統計センター)より

市区町村別の65歳以上の人口割合

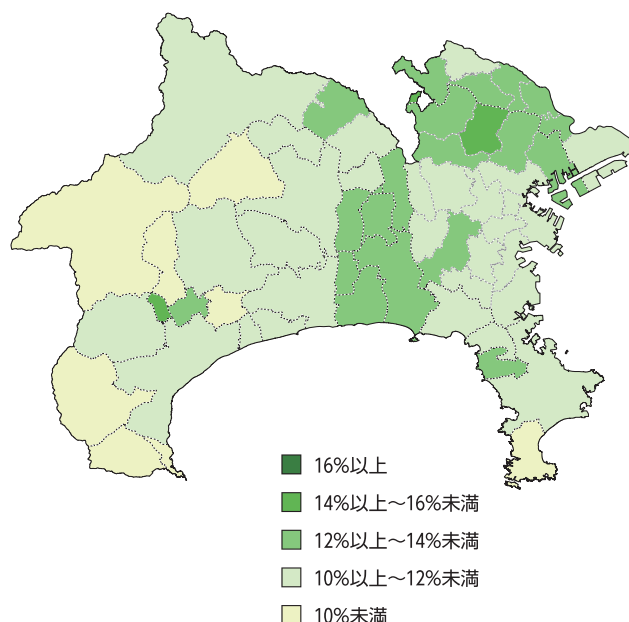
2020(令和2)年1月1日現在



神奈川県年齢別人口統計調査(神奈川県 統計センター)より

市区町村別の14歳未満の人口割合

2020(令和2)年1月1日現在



神奈川県年齢別人口統計調査(神奈川県 統計センター)より